

平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	中央防災無線網の管理に要する経費		担当部署	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	参事官(事業推進担当)	角 好陸	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画(H20.2.18 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H17.9 中央防災会議等)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するためには、災害発生初動期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有に よって的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が 発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関を横断的に接続する情報通 信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実に行うための設備である。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等29機関(38箇所)、地方自治体47都道府県(50箇所)、指定公共機関56機関(59箇所)の合計132機関 (147箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏 では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワ ークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、 関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議の映像中継等を行い、被害の軽減や拡大防止に役立っている。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算			94	823
		補正予算			-	
		繰越し等			-	
	計			94		
	執行額					
執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	施設整備及び維持管理を目的とする事業であり、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設整備及び維持管理を目的とする事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)				-
単位当たりコスト	— (百万円/件)	算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	施設整備に要する経費	94	823	首都直下地震用衛星通信装置の更新経費、災害情報収集ツール整備経費の増		
	計	94	823			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	指定行政機関や指定公共機関等との通信網の整備や運用、大規模災害発生時における現地災害対策本部との通信回線の緊急整備など、国の災害対策と一体となった通信網の整備や運用を行う必要があるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		中央防災無線網の管理経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び直近の執行実績を踏まえた維持管理経費の縮減を図っている。 また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保をより一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。	
予算監視・効率化チームの所見			
			引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0057	平成23年行政事業レビュー	0056